



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 4/10(月)～4/16(日)

今週の振り返り 4/3(月)～4/6(木)

来週の注目点—— 4/10(月)～4/16(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



3大懸念～銀行/景気/インフレ～の行方

		 米国	 日本	 欧州
月	4/10	NY連銀総裁講演	2月国際収支 3月景気ウォッチャー調査 植田日銀総裁就任会見（見込み）	イースター・マンデー（祝日） 欧：デギンドスECB副総裁講演
火	4/11	3月NFIB中小企業楽観指数 シカゴ連銀総裁講演 IMF世界経済見通し	3月工作機械受注	欧：2月小売売上高 バイデン米大統領、英国・アイルランド訪問（-14日）
水	4/12	フィラデルフィア連銀総裁講演 ミネアポリス連銀総裁講演 3月消費者物価指数 FOMC議事録（3/21-22） G20財務相・中銀総裁会議（ワシントン、-13日）	3月企業物価指数 2月機械受注	英：ベイリーBOE総裁講演
木	4/13	3月生産者物価指数	3月マネーストック	欧：2月鉱工業生産 独：2月経常収支 英：2月月次GDP 英：2月鉱工業生産 英：2月貿易統計 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
金	4/14	3月輸出入物価指数 3月小売売上高 3月鉱工業生産 4月シカゴ大消費者態度指数		独：3月卸売物価指数
土	4/15	為替報告書の提出期限	G7気候・エネルギー・環境大臣会合（札幌、-16日）	
日	4/16		G7外相会合（軽井沢、-18日）	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	4/10	中：*3月社会融資総量 尼：3月外貨準備高	土：2月経常収支 土：2月失業率 墨：3月自動車生産台数 伯：3月自動車生産台数
火	4/11	豪：4月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：3月NAB企業景況感指数 中：3月消費者物価指数 中：3月生産者物価指数 尼：3月消費者信頼感指数 比：2月貿易統計 馬：2月鉱工業生産 米比合同軍事演習（-28日）	土：2月鉱工業生産 露：1-3月期経常収支 伯：3月消費者物価指数 伯：ルラ大統領訪中（-14日） 墨：2月鉱工業生産
水	4/12	豪：ブロックRBA副総裁講演 加：金融政策決定会合 印：2月鉱工業生産 印：3月消費者物価指数	土：2月小売売上高 露：3月消費者物価指数 伯：1月小売売上高
木	4/13	豪：3月雇用統計 中：3月貿易統計	墨：金融政策決定会合の議事要旨（3/30開催分）
金	4/14	加：2月製造業売上高 加：3月中古住宅販売件数 加：3月住宅価格指数 印：3月貿易統計 比：*2月海外送金 中伯首脳会談	伯：1月サービス業売上高
土	4/15	中：3月70都市住宅価格 広州交易会（-5月5日）	
日	4/16		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

金融不安から景気悪化へ懸念対象がシフト

経済・金利

- 金融不安から落ち着きを取り戻し始めた矢先、今週は景気指標が軒並み下振れたことで、景気悪化懸念が高まった。米国債は短期を筆頭に大幅な金利低下が再び進んだ。
- **3月ISM景況感指数**では製造業が46.3、非製造業が51.2と、ともに市場予想を下回った。内訳をみると、製造業・非製造業ともに生産指数こそ横這いだったものの、新規受注指数や雇用指数が悪化。ただし、非製造業では寒波に伴う反動増や暖冬による押し上げ効果が剥落した可能性も考えられる。そのほか、個別企業のコメントを見る限り、金融不安に起因する企業活動の下押し圧力はひとまずなかった模様。
- **2月JOLTS求人件数**は993万件と、市場予想を大幅に下回った。労働需要の減退はインフレ抑制への朗報だが、労働需給が引き締まった構図には依然変わりなし。賃金上昇率に先行する離職率は2月：2.6%と、賃金上昇率に換算すれば前年比+5.0%前後に相当する高さのままである。

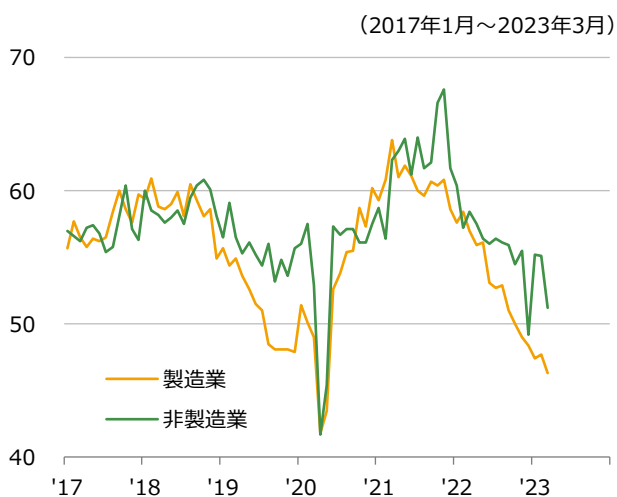
株式

- 6日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.10%。今週目立ったのは経済指標の下振れ。ISM製造業景況感指数、同非製造業指数、JOLTS求人件数などが下振れ、景気減速懸念から4日、5日と続落した。
- 銀行の信用不安については目立った悪化材料は見られず。FRBが公表した3月22日時点の米国商業銀行の預金額は前週比の減少幅が縮小。特に小規模銀行の預金額は落ち着いた動きとなった。米銀株では、5日にウェスタン・アライアンス・バンコプが12%下落したものの、3月末の預金額を発表したことで翌日には反発した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から6日（木）まで0.95%下落。ISM景況感指数やJOLTS求人件数の下振れにより、景気悪化懸念が強まった。長期金利は低下したものの、業績への悪影響がより意識された。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



物価動向はFRBに政策余地をもたらすか

経済・金利

- 指標は今週末発表予定の3月雇用統計のほか、11日（火）3月NFIB中小企業楽観指数、12日（水）3月CPI、FOMC議事録、14日（金）3月小売売上高、など。FRB高官発言も数多く予定されている。
- ADP雇用統計は下振れたものの、雇用統計は堅調な結果を示す公算が大きい。大手企業を中心としたレイオフ発表は継続しているものの、新規失業保険申請件数の基調的な増加にはつながっていない。住居費を除くサービス価格を考える上でFRBは賃金動向を重視しており、平均時給にも注目。
- 最大の注目材料は当然のことながらCPI。食品・エネルギーを除くコアに関する市場予想は前月比+0.4%と、前月からは若干鈍化も、下げ渋り感を示す可能性が高い。実際、中古自動車価格に反発の機運が見られるほか、住宅関連物価の鈍化は早くても秋口となろう。債券市場では大幅な金利低下が進んでいるものの、FRBは当面、金融引き締めスタンスを継続する可能性が高い。

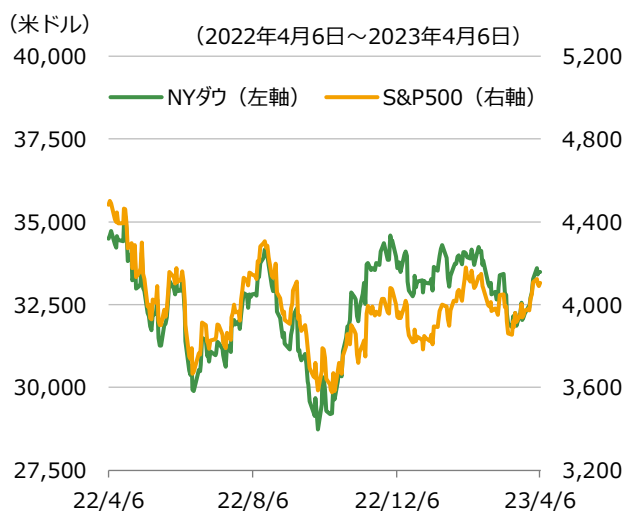
株式

- 12日（水）に3月CPIが発表予定。コアCPIの前月比は若干の鈍化が予想されている。サービス価格の動向を注目したい。
- 企業決算では金融大手の決算発表が始まり、14日（金）にJPモルガン、シティグループ、ウェルズ・ファークが発表予定。また、信用不安発生後に株価下落が目立ったファースト・リパブリック銀行も13日に予定されている。今回の決算発表における米銀株の注目点は、信用不安に対する会社側のコメントと、中堅行以下における預金動向。通常注目される大手行の決算だけではなく、中堅行以下の発表も注視したい。

REIT

- 金融不安の実体経済への波及と5月FOMCでの利上げの有無が目先の焦点。3月NFIB中小企業楽観指数では金融不安の影響が出ていないか、3月CPIが上振れて追加利上げの思惑が強まらないか注視したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

日銀短観などを受け株価は下落

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇し、10年国債利回りは0.4%台に上昇した。一方、日銀指値オペの応札額は3月13日以降の応札ゼロが継続しており、日銀がYCCの維持に苦慮する状態には至っていない。
- 3月調査日銀短観の業況判断DI（大企業・最近）は非製造業が+20（前回+19）であった一方、製造業は+1（同+7）と製造業の悪化が目立った。
- 日銀発表の22年10-12月期の需給ギャップは▲0.43%とマイナスが継続した。

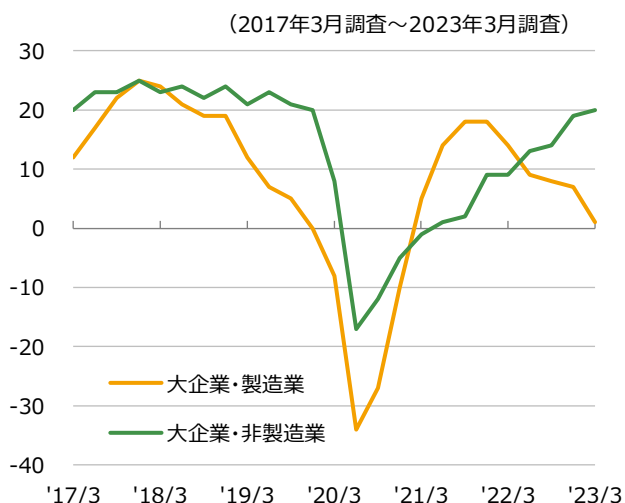
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から6日（木）まで1.72%上昇。先週末の米PCEデフレーターの下振れを受けた米株高を好感し、週初に上昇。その後は伸び悩んだ。
- 3月都心オフィス空室率は6.41%と2月の6.15%から上昇し、低下トレンドが一服。平均賃料は32カ月連続の下落となった。

株式

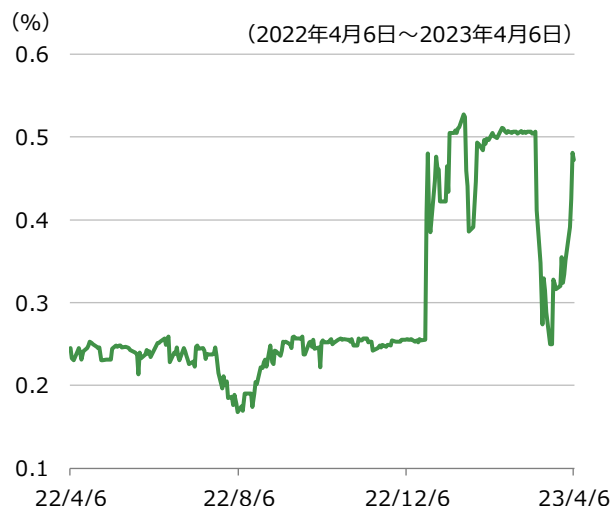
- 6日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.11%。
- 米国の経済指標が下振れ、世界的に景気減速リスクが意識されたことに加え、週初発表の日銀短観が弱かったことも影響し、米国株に対して劣後した。
- 日銀短観は大企業・製造業の業況判断DIの悪化が目立ったことに加え、2023年度の収益計画も弱い内容。大企業の経常利益・前年度比は全体で▲3.1%、うち製造業が▲2.7%、非製造業が▲3.5%となりガイダンスリスク（本決算において発表される会社計画が市場予想に対して下振れること）が意識された。
- 今週より本格化した12-2月期決算は、小売業決算においてコスト増を理由に市場予想を下回った銘柄がやや目立ち、力強さに欠けた。

日本：日銀短観（業況判断DI）



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



植田次期日銀総裁会見、企業決算

経済・金利

- 9日（日）に植田氏が日銀総裁に就任し、10日（月）には就任会見が行われる見込み。
- 就任会見では欧米の信用不安を受けた金融政策の考え方が最も注目されるが、2月の所信聴取の発言を踏襲し、「現時点では金融緩和が適切」と発言することが基本線とみる。YCCの早期修正の可能性を示唆する発言が出た際には市場の反応が大きくなることが見込まれ、一定の注意は必要であるものの、その可能性は小さいと考える。

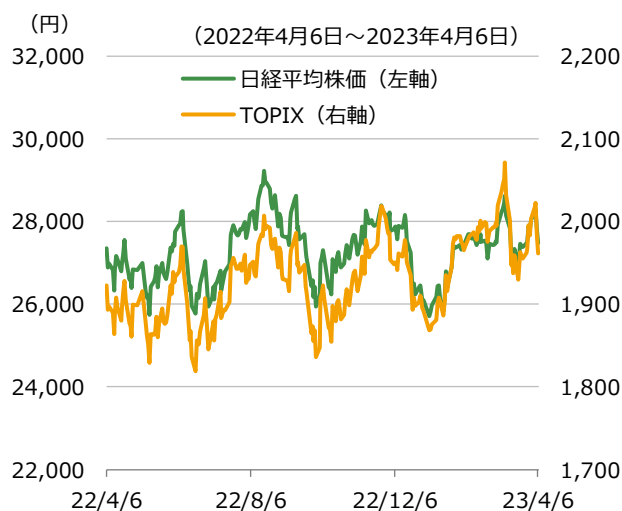
REIT

- 引き続き海外市場の動向に振られやすいと思われるため、特に米国で金融不安や景気悪化懸念が高まらないか注視したい。
- 国内では、10日に植田日銀新総裁の就任会見が行われる見込み。今後の政策変更を示唆する発言がないか注目。また、13、14日（金）には計5銘柄が決算発表を予定。

株式

- 国内の材料は、10日と見込まれる植田新日銀総裁の就任会見と、12-2月期の企業決算。海外では、3月米CPIと米銀の決算発表を注目したい。
- 植田氏の就任会見は、YCCの早期修正を想起させる発言があるか否かが焦点。注意は必要であるが、今月末に金融政策決定会合と展望レポートの公表を控え、具体的方向性を示す可能性は低いと考える。
- 国内企業決算は320銘柄強が発表予定。小売業に加え、サービス業、情報・通信業の発表が多い。足元のコスト増に対するコメントや今期の会社計画に注目したい。
- 経済指標は、3月景気ウォッチャー調査、3月工作機械受注、3月企業物価指数などが発表予定も、市場の反応が大きくなりそうなものは見られず。
- 週後半は米銀決算を受け、信用不安への警戒が再び高まらないか注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



金融市場の引き締まりに経済はどこまで耐えられるか

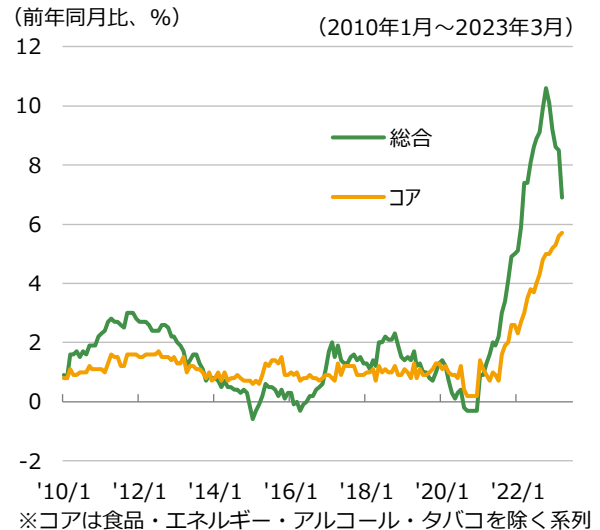
今週の振り返り

- 3月末に発表された**ユーロ圏の3月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）6.9%と、市場予想の7.1%を下回り、2月の8.5%から大幅に鈍化した。昨年10月の10.6%をピークに鈍化基調が明白である。最大の要因はエネルギー価格の下落で、昨年3月の44.3%もの高騰から1年を経て、▲0.9%と遂に前年同月比でマイナスを記録した。今後も当面はマイナスで、しかもマイナス幅を拡大しつつ推移しよう。消費者物価指数は総合では伸び率の鈍化が続く可能性が高い。一方、食品・エネルギー等を除くコアは5.7%と、市場予想通りながらも、2月の5.6%から僅かに加速した。主な要因として、エネルギー価格の下落が実質購買力の増大をもたらし需要を下支えることで、エネルギー以外の価格上昇を促していることや、労働需給がひっ迫するなか、賃金の伸びの加速がサービス価格に転嫁されつつあることが考えられる。ECBの唯一の政策目標は物価の安定であり、取り分け最近では基調的なインフレ率を重視していることから、ECBの金融引き締めへの前傾姿勢は変わりそうにない。
- **ドイツの2月鉱工業生産、製造業受注**は共に市場予想を大幅に上回った。単月の振れの可能性もあり、実際、3月分まで公表済のPMIを見る限り、ドイツの製造業は堅調とはほど遠いが、ECBのタカ派の論拠の一つにはなろう。

来週の注目点

- 欧米の金融不安は小康を得ているが、ECBによる短期間での大幅な利上げや、バランスシートの縮小で、金融市場の引き締まりの程度は、ブルームバーグの金融環境指数によれば、リーマンショック時にこそ及ばないものの、2011年の欧州債務危機時に匹敵する。果たしてこの環境下で金融不安は小康を得たままか、**实体经济への影響**は限定的かに引き続き注目。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米CPIと米ドル相場

今週の振り返り

- **OPECプラス**が5月から原油を日量116万バレル追加減産すると発表したことを受け、週初は原油高とともに米ドル高・円安に。3月調査の日銀短観で企業の販売価格や消費者物価の見通しが高まったことなどによる円高もあったが一時的で、米金利上昇につれて米ドル円は133.75円まで上昇した。だが、3月の**米ISM製造業景況感指数**が市場予想を下回り、2020年5月以来の低水準となり、新規受注指数や雇用指数も大幅に低下したことから、米金利低下・米ドル安に転じた。その後、いったん米ドル円は持ち直したが、2月の**米JOLTS求人件数**が市場予想以上に減少し、2021年5月以来の低水準となると、米金利が大幅に低下し、再び米ドル安が進行。米ドル円は131円台へ反落した。
- NZ中銀が市場予想を上回る0.5%ポイントの利上げをしたが、NZドル高は一時的に。3月の**米ADP雇用統計**が市場予想を下回ると、米金利低下・米ドル安に。さらに**米ISM非製造業景況感指数**が市場予想を大幅に下回り、支払価格指数も大幅に低下したことを受け、景気後退懸念から幅広い通貨に対しリスクオフの円高が進み、米ドル円は130.62円まで下落。米新規失業保険申請件数は市場予想を上回ったものの、季節調整の変更で今年の水準が大幅に上方修正されたためだが、前週に比べると減少となり、米ドル高に振れた。

来週の注目点

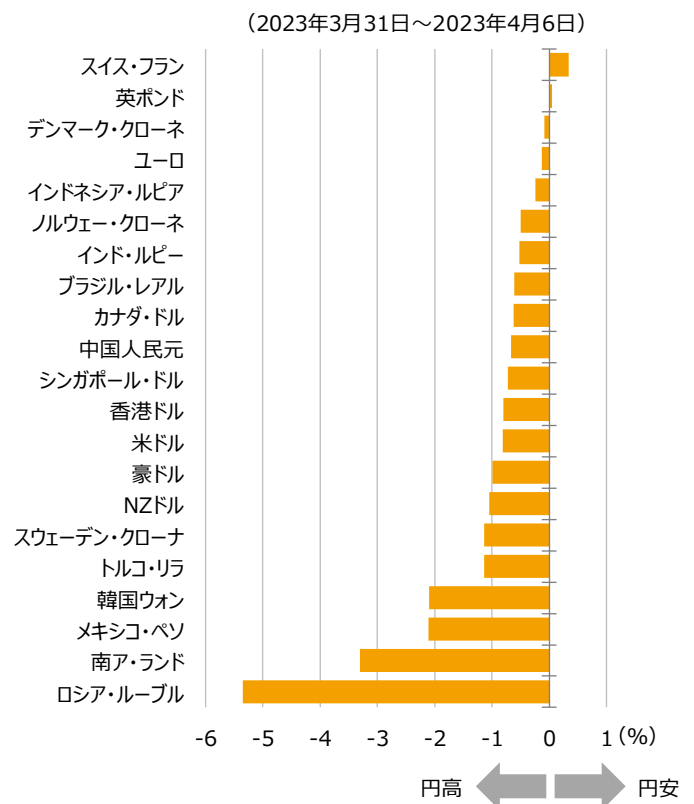
- 12日（水）発表の**3月米CPI**が注目される。コアCPIの市場予想は前月比+0.4%と、2月の同+0.5%から鈍化すると見ているが、これでは前年同月比が鈍化しない可能性が高い。前月比が+0.4%以上なら、5月FOMCでの追加利上げ観測を強め、米ドル高に作用するのではないかと。一方、前月比が+0.3%以下となれば、米ドル安に作用するだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

利上げ停止で消費者センチメントが改善するか

今週の振り返り

- 4日の**RBA理事会**では政策金利を3.6%に据え置くことが決定された。理由は、金融政策が経済全体に波及するまでのタイムラグを考慮し、「これまでの利上げの効果と経済見通しを検証する時間を確保するため」と説明。今後の方針は「いくらかの更なる金融引き締めが必要になることも十分にあり得るだろう」とし、ロウ総裁も翌5日の講演で「利上げ終了を示唆するものではない」と述べた。しかし、市場参加者による政策金利予想の引き下げが相次ぎ、程なくして豪ドルが売られた。円高進行もあり豪ドル円は前週末比1.0%下落。

来週の注目点

- 11日（火）に**4月ウエストバック消費者信頼感指数**が発表される。今週RBAが政策金利を据え置いた影響が早速出るか注目。
- 11日の**3月NAB企業景況感指数**と13日（木）の**3月雇用統計**はRBAが5月の利上げ再開を判断する材料の一部。だが月末に1-3月期消費者物価指数の発表もあるため、市場予想が利上げに傾くハードルは高い。



カナダ

金融政策決定会合

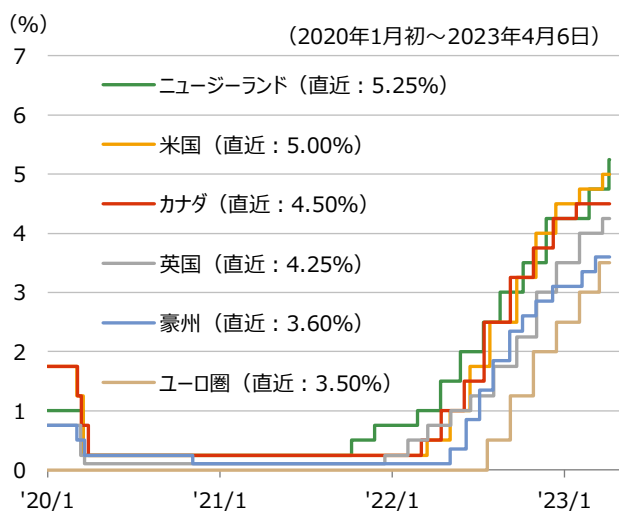
今週の振り返り

- 軟調な経済指標などを受けて長期金利は低下。カナダ・ドル円は前週末比0.6%下落。
- **3月製造業PMI**は48.6と2月の52.4から急低下。金融不安に関する直接的な言及はなかったが、「広範なマクロ経済の不確実性」などが重荷になっていると記された。
- カナダ銀行の**1-3月期企業/消費者調査**では、あらゆるインフレ期待が低下し、利上げ再開の必要性は一段と後退。利上げ停止などにより、企業の信用状況は前期から改善した。なお、集計期間が2月6～24日のため、金融不安の影響はまだ分からない。
- **3月雇用統計**では、雇用者数が前月比3.47万人増となり、失業率は5.0%と前月から横ばいにとどまった。軟調なソフトデータに対して実際の労働市場は堅調を維持。

来週の注目点

- 12日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。政策金利は据え置きの公算大。将来的な利下げの到達点を占う上で、年に1度の中立金利のアップデートに注目。

各国・地域の政策金利

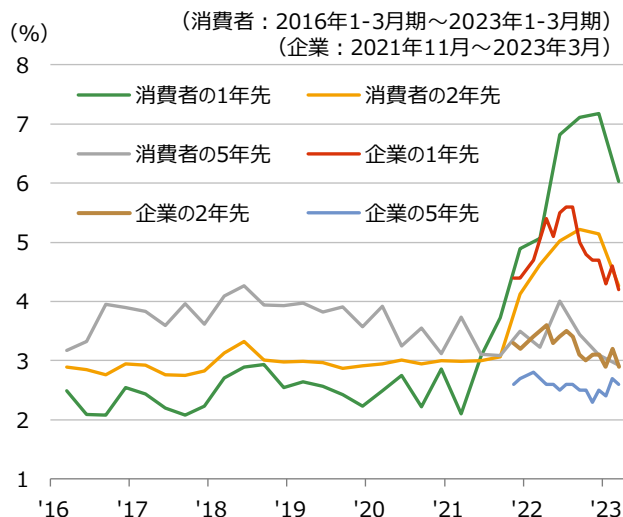


※米国はFFレート誘導目標レンジの上限、

ユーロ圏は主要リファイナンス金利

(出所) ブルームバーグ

カナダ：消費者と企業のインフレ期待



(出所) カナダ銀行



中国 | 貿易統計

今週の振り返り

- 本土株式市場のCSI300は前週末比+1.1%。
- 外交日程が目白押しの中、無難にイベントを通過。日本時間6日未明、**蔡英文台湾総統がマッカーシー米下院議長と会談**したが、昨年ペロシ下院議長（往時）の訪台時に見られた中国政府の強い反発や経済制裁はなく、台湾情勢の緊張の一段の高まりは生じていない。また、**マクロン仏大統領の訪中**では、中国政府がフランスの航空機を大量購入するといった貿易強化などの融和姿勢がみられた。中国政府の外交姿勢の軟化は市場に安心感をもたらす。
- **3月財新PMI**は、サービス業が好調である一方、製造業が市場予想を下回る50.0に留まった。同指数の調査対象は輸出関連の中小企業の比率が国家统计局PMIと比べ多いとみられ、外需不振・内需堅調という不均衡な景気回復を浮き彫りにした。

来週の注目点

- **3月の貿易統計**に注目。世界景気の減速や、国内の経済活動正常化などの状況判断する上での参考指標になろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | IMFの世界経済見通し

今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動きとなった。相対的に大きく上昇したのは、市場予想外に政策金利が据え置かれたインド。
- **ベトナム**中銀は、31日に政策金利のリファイナンスレートを6.0%から5.5%へ引き下げると発表。15日のディスカウントレート引き下げの延長線上の政策変更。商業銀行の預金金利の引き下げが進み、高金利による経済への悪影響が幾分緩和され、経済、株式市場を下支えしよう。
- **インド**中銀は6日に、利上げを見込む市場予想に反して、政策金利を6.5%に据え置いた。今後の利上げの可能性は残されているが、インフレ率が目標レンジを逸脱する可能性は低く、事実上今回の会合で利上げ打ち止めと予想する。景気見通しも良好で、世界の景気減速や金融引き締めを乗り越え好景気が続くと思われている。

来週の注目点

- 11日に発表予定の**IMFの世界経済見通し**に注目。各国のGDP成長率見通しの変更によって、金融市場が動く可能性に注意。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

ルラ大統領の訪中

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルで往って来い。先週財務省が公表した新たな財政枠組み案について、5日にブラジル中銀のネット総裁が「債務状況があらぬ方向に進むリスクを低下させた」と好意的な見解を示したことなどからレアルが買われた。ただ、6日にルラ大統領がインフレ目標の見直しに改めて言及すると、レアルは増価幅を縮小した。円高進行により、レアル円は前週末比下落。
- 3月貿易収支は+109.6億米ドルで過去最大の黒字。原油や大豆の輸出増が主因だが、今後数カ月は大豆輸出が一段と増加する季節のため、貿易収支の更なる改善に期待。

来週の注目点

- 11日（火）に**3月消費者物価指数**が発表される。3月1日に燃料税が復活したことで、ガソリン価格上昇などの影響を受けるが、ベース効果により前年同月からの伸びは2月の+5.6%から+4%台に減速する見込み。
- 11日から**ルラ大統領が訪中**し、14日（金）には習国家主席と会談する。輸出拡大につながる協定が結ばれるか注目したい。



トルコ

リラの先安観が強まるか

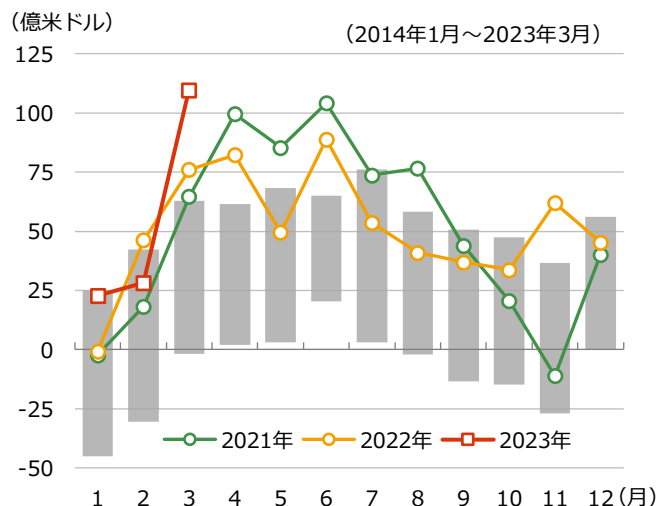
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで緩やかな減価が継続。円高進行も重なり、リラ円は前週末比で1.1%下落した。
- **3月製造業PMI**は50.9と2月の50.1から改善。2月に発生した大地震の影響は一部で残っているが、総じて混乱度合いは低下。復興への取り組みが新規受注指数と生産指数の上昇につながり、PMIを押し上げた。
- **3月消費者物価指数**は前年同月比+50.5%と、2月の+55.2%から伸びが鈍化。大地震の影響はあまり見られず、主にエネルギー価格の下落が伸び鈍化に寄与した。

来週の注目点

- 10日（月）発表の2月経常収支は、引き続き大幅な赤字が見込まれるため、リラの先安観が強まる展開にならないか注意したい。
- 11日（火）に2月鉱工業生産、12日（水）に2月小売売上高が発表される。大地震の影響が懸念されるが、今週の製造業PMIで示された通り復興需要の期待は強いいため、過度に悲観視する必要はないだろう。

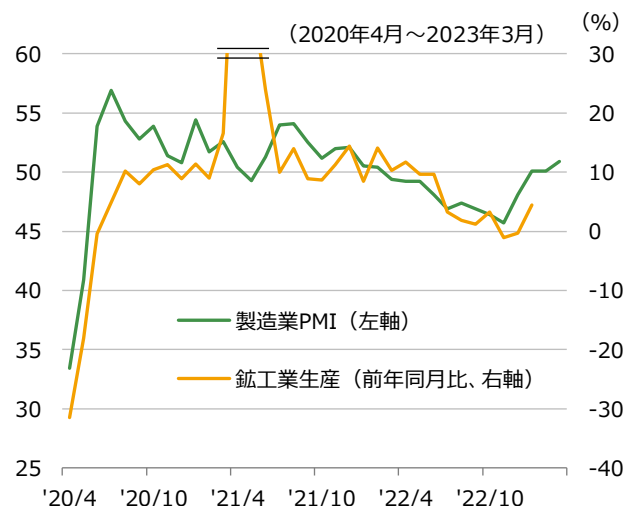
ブラジル：貿易収支



※グレーの棒グラフは2014年～2020年のレンジ

(出所) ブルームバーク

トルコ：製造業PMIと鉱工業生産



※鉱工業生産は2023年1月まで

(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		4/6	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.00%	0.25	4.50	4.75
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	0.50	3.50	3.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	4.00	4.25
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.25	3.50	3.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.40
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	2.00	10.00
英国	バンク・レート	4.25%	0.25	3.50	4.15
インド	レボ金利	6.50%	0.00	2.50	2.10
インドネシア	7日物借入金利	5.75%	0.00	2.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.25	4.75	4.75
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-12.50	1.50
トルコ	1週間物レボ金利	8.50%	0.00	-5.50	-1.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		4/6	1カ月	1年	3年
米国		3.31%	-0.65	0.71	2.64
ドイツ		2.18%	-0.57	1.54	2.61
日本		0.47%	-0.03	0.23	0.45
カナダ		2.79%	-0.56	0.28	2.03
豪州		3.19%	-0.58	0.25	2.41
中国		2.86%	-0.03	0.11	0.31
ブラジル		12.78%	-1.06	1.23	4.20
英国		3.43%	-0.43	1.73	3.10
インド		7.20%	-0.20	0.29	0.90
インドネシア		6.67%	-0.27	-0.12	-1.54
メキシコ		8.84%	-0.47	0.29	1.45
ロシア		10.92%	0.12	-1.01	4.09
トルコ		9.69%	-0.66	-15.01	-4.77

		直近値		期間別変化率	
株価指数		4/6	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,485	0.2%	-2.9%	47.6%
	S&P500	4,105	1.4%	-8.4%	54.1%
ユーロ圏	STOXX 50	4,309	-0.1%	12.7%	54.1%
日本	日経平均株価	27,473	-2.7%	0.4%	47.9%
	TOPIX	1,961	-3.7%	2.0%	42.5%
中国	MSCI中国	67.07	-1.2%	-9.0%	-13.0%
インド	MSCIインド	1,941	-0.7%	-6.7%	106.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,426	1.8%	2.4%	36.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,071	4.3%	-29.7%	45.4%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		4/6	1カ月	1年	3年
米ドル		131.78	-3.1%	6.4%	20.7%
ユーロ		143.91	-0.9%	6.7%	22.1%
カナダ・ドル		97.67	-2.2%	-1.1%	26.2%
豪ドル		87.90	-3.9%	-5.4%	32.2%
人民元		19.17	-2.3%	-1.5%	24.7%
ブラジル・レアル		26.06	-1.2%	-0.7%	26.0%
英ポンド		163.90	0.3%	1.3%	22.7%
インド・ルピー		1.61	-3.0%	-1.7%	11.8%
インドネシア・ルピア		0.88	-0.6%	2.5%	33.0%
フィリピン・ペソ		2.41	-2.4%	0.2%	12.4%
ベトナム・ドン		0.56	-1.9%	3.9%	20.7%
メキシコ・ペソ		7.22	-4.3%	17.6%	62.8%
ロシア・ルーブル		1.62	-10.2%	7.6%	12.6%
トルコ・リラ		6.84	-4.9%	-18.7%	-57.5%

		直近値		期間別変化率	
リート		4/6	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,433	-4.7%	-21.3%	42.6%
日本	東証REIT指数	1,817	-1.0%	-9.7%	28.0%

		直近値		期間別変化率	
商品		4/6	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	80.70	0.3%	-16.1%	209.4%
金	COMEX金先物価格	2,012	8.5%	4.9%	20.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

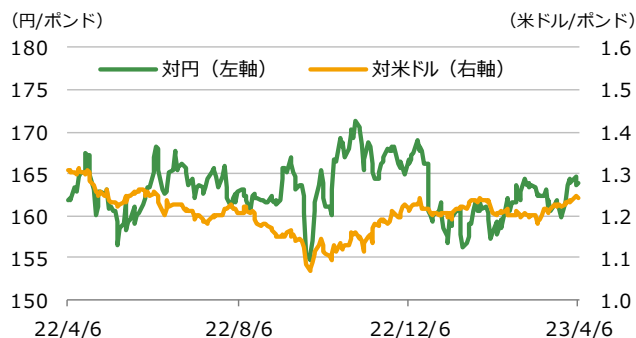
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

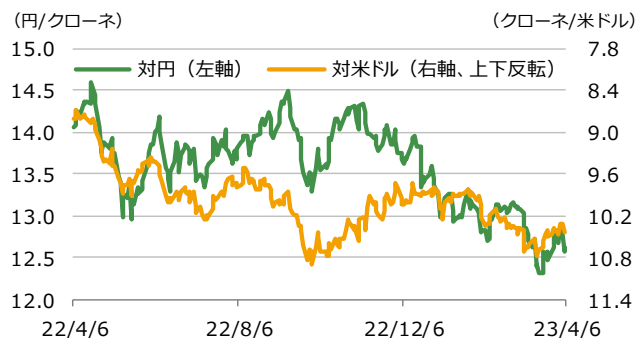
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



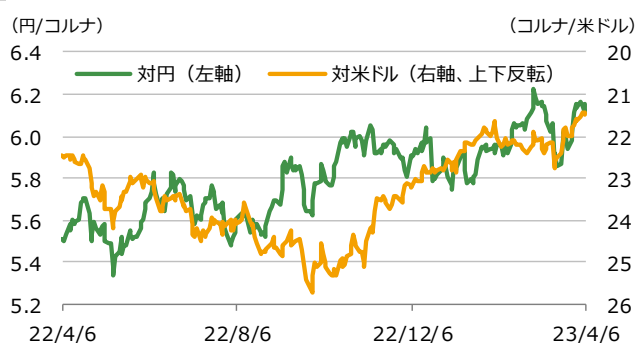
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



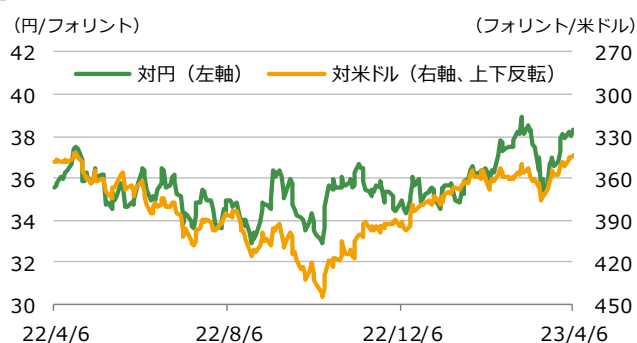
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



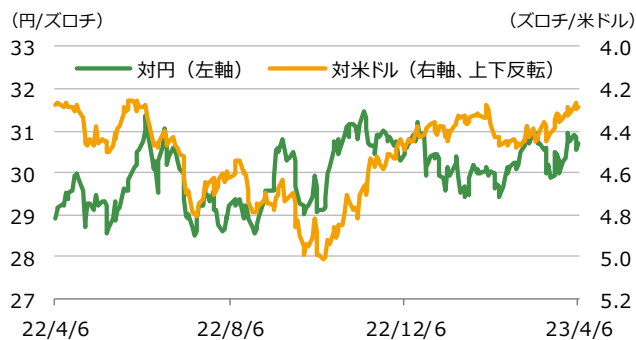
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



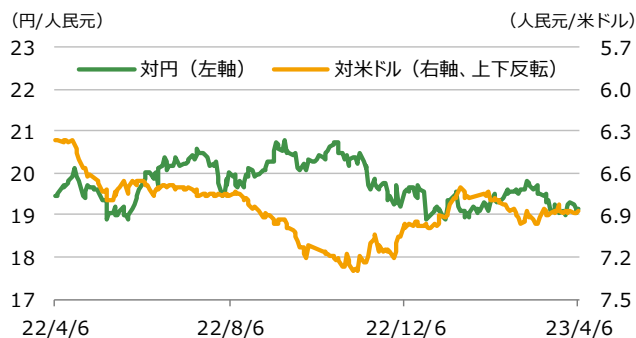
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



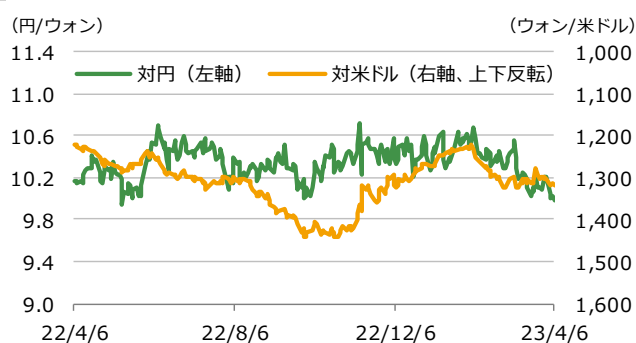
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



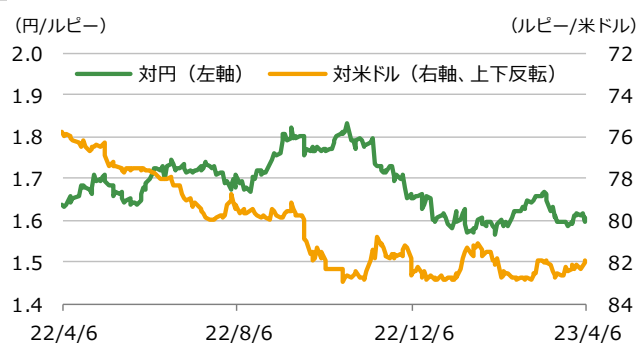
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



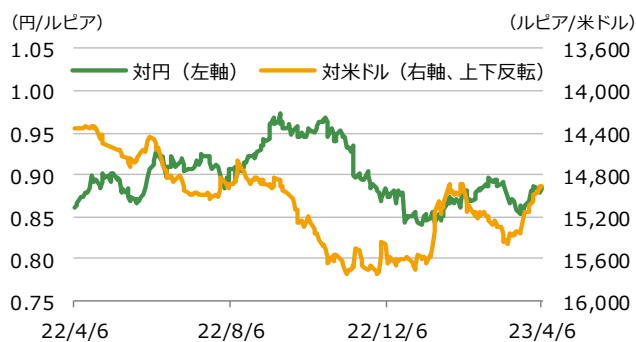
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



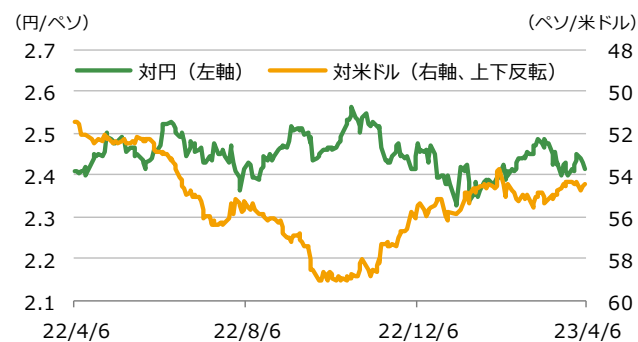
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



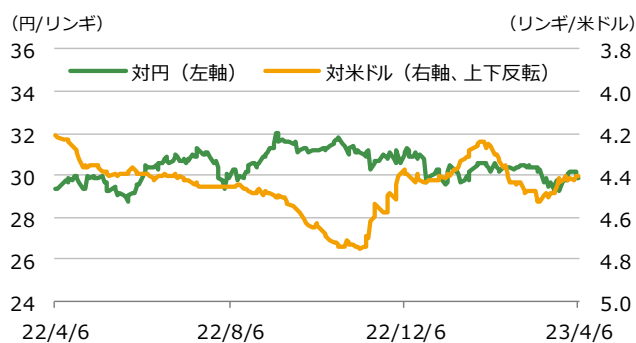
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



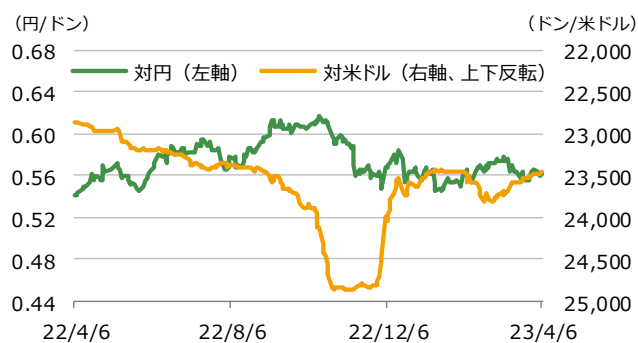
マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

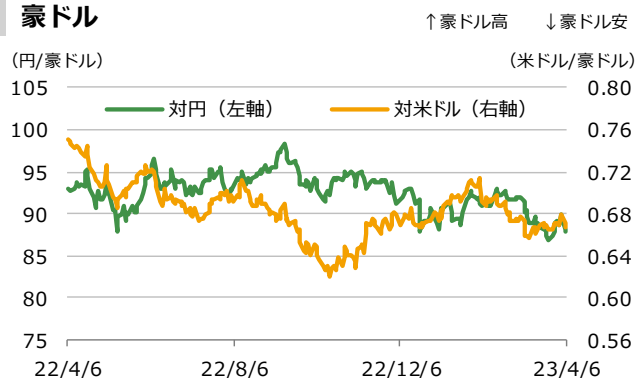


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

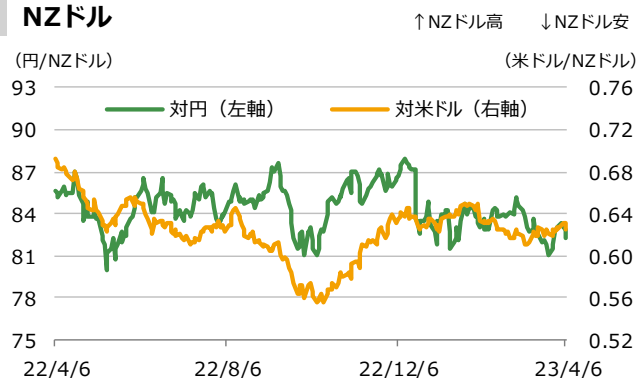
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



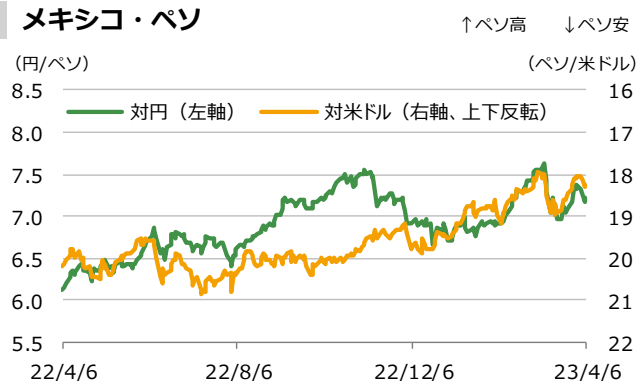
NZドル



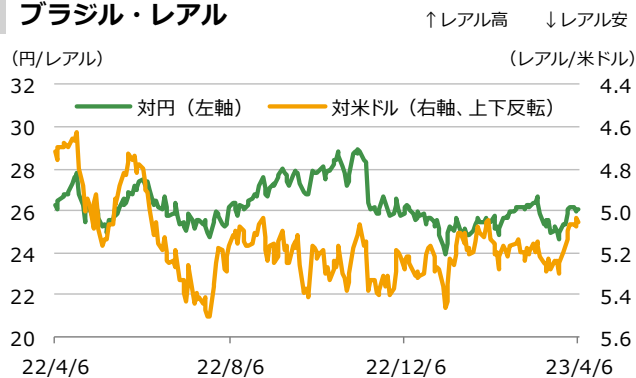
カナダ・ドル



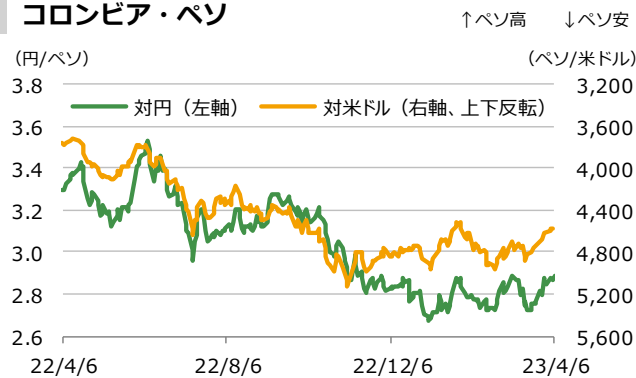
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



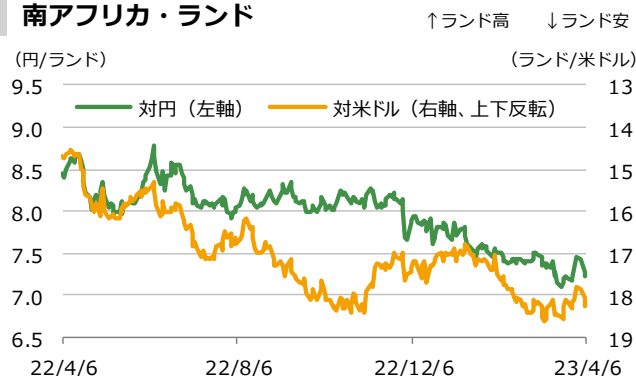
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

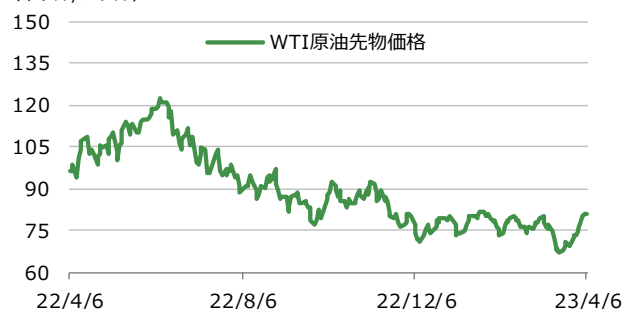


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

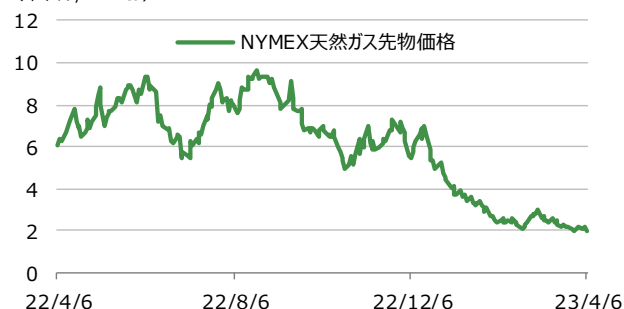
原油

(米ドル/バレル)



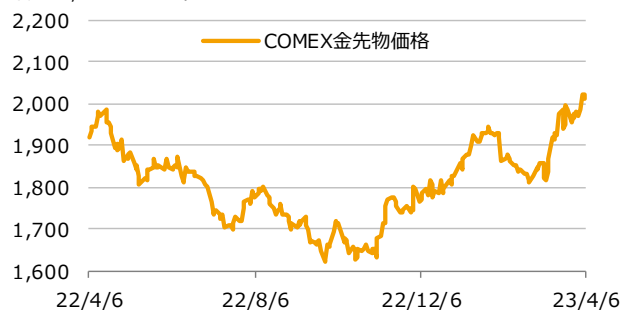
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



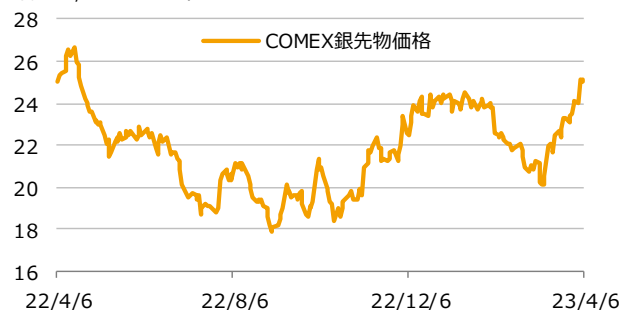
金

(米ドル/トロイオンス)



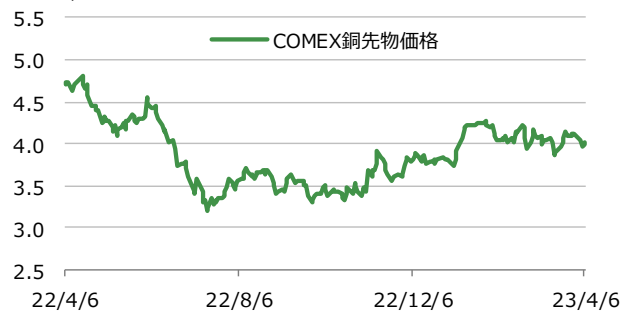
銀

(米ドル/トロイオンス)



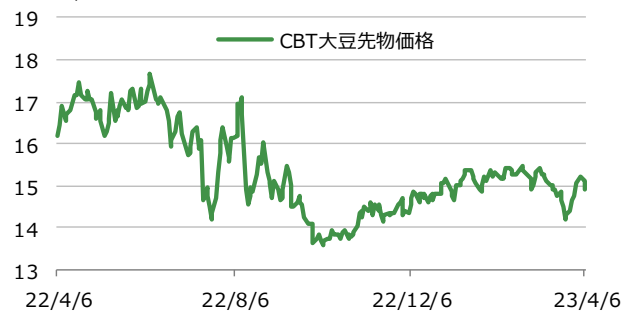
銅

(米ドル/ポンド)



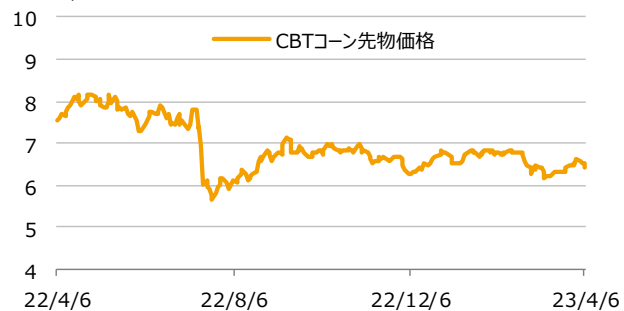
大豆

(米ドル/ブッシェル)



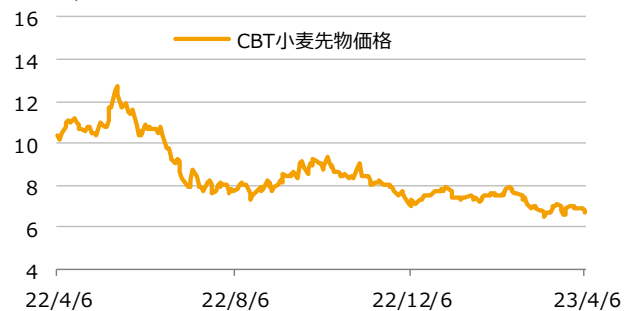
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール